

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3022	(H.25)No.	3022
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型サービス整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	147101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	地域密着型サービス整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	地域密着型サービス整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにすること。

事業内容
国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。〈対象者〉地域密着型サービス事業を行うとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したものの〈交付基準〉施設整備に必要な工事費及び事務費(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
	・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円交付	・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金 30,000千円 ・認知症対応型通所介護事業所 1カ所整備 補助金10,000千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備 補助金 30,000千円交付 ・認知症対応型共同生活介護事業所スプリンクラー整備 1カ所整備 1,611千円	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定	県の補助事業が継続するか未定

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	60,000千円	71,611千円			
内訳(千円)					
国・県支出金	60,000	71,611			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.14人	0.14人			
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,064千円	1,064千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 61,064千円	72,675千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
補助金の交付により、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所がそれぞれ1カ所整備され、高齢者が要介護状態となっても、生活できる拠点が整備された。	引続き補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた自宅または地域で安心して生活できるような介護サービスの拠点を整備する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	高齢者の保健福祉サービス充実の一翼を担っている。また、雇用の創出も図っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
県の補助事業に基づき、事業を実施する。また、事業を廃止すると、事業所の整備が進まなくなることが予測され、介護サービスの提供に支障をきたすため。	